

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

トッパン・フォームズ株式会社

(E00726)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	15
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成27年2月13日

**【四半期会計期間】** 第61期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

**【会社名】** トッパン・フォームズ株式会社

**【英訳名】** TOPPAN FORMS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井 醜

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 福島 啓太郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋1丁目7番3号

**【電話番号】** (03) 6253 - 5720

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務本部長 福島 啓太郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	190,503	194,762	261,410
経常利益 (百万円)	9,427	9,573	13,309
四半期(当期)純利益 (百万円)	5,363	5,623	7,321
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,357	6,914	8,162
純資産額 (百万円)	153,869	156,912	155,308
総資産額 (百万円)	202,540	208,515	208,004
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.32	50.67	65.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.6	74.9	74.4

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.80	17.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、以下の契約については対象となる製品の保守が平成26年11月30日をもって終了し、当社事業に対する重要性が低下したため、重要な契約より除外いたしました。

技術導入契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
アスクウェイ社 (提出会社)	アメリカ	アスクウェイ社製品の日本における非独占的販売権	平成16年1月1日から 継続中

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中または参照元における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復の基調が続きました。しかし消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減からの持ち直しの動きが鈍く、また消費者心理の冷え込みや、海外景気の下振れリスクもあり、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下やIT化・ネットワーク化の進展に加えて、原材料価格や物流コストの上昇などにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

また、個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がさらに高まりました。

このような状況のなか、当社グループは価値創造型企業への変革を基本方針として掲げ、成長戦略の推進と経営基盤の強化に取り組みました。

成長戦略の推進につきましては、増加するビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）ニーズに対応して、日野センターを拡張するなど、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたBPOの受託拡大に向けた活動に注力いたしました。また、情報通信技術（ICT）関連ビジネスでは、カードやICタグなどの情報媒体と、媒体の情報を読み取るリーダーなどの機器・システムを組み合わせたソリューションや、ウェブを活用したサービスの推進に加え、新事業・新サービスの開発に注力いたしました。さらに、新商品の開発・拡販と有望市場の開拓により商品事業の強化に努めました。海外市場におきましては、香港・シンガポールを中心に、グループ各社間の販売連携を強化し、市場深耕を図るとともに、現地IT企業と連携して、ASEAN市場の開拓にも取り組みました。

経営基盤の強化につきましては、40拠点から26拠点へと計画的に進めてきた製造拠点の集約・再編が、大阪桜井工場の竣工によって完了いたしました。さらに生産性向上の追求により製造コストを中心に徹底したコスト削減を図るなど、収益力の強化に努めました。また、より高度な情報セキュリティ体制の実現に向けて、引き続きIT基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、前年同四半期と比べ売上高は2.2%増の1,947億円、営業利益は4.1%増の89億円、経常利益は1.5%増の95億円、四半期純利益は4.8%増の56億円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<b>印刷事業</b>	<b>売上高</b>	1,505億円 (対前年同四半期 3.4%増)
	セグメント利益 (営業利益)	104億円 (対前年同四半期 4.6%増)

ビジネスフォームでは、利用者にとっての分かりやすさ、伝わりやすさを追求するユニバーサルデザインや、帳票を中心とする印刷物の調達業務を一括受託する企画・提案を推進しました。また、企業のシステム変更に伴う帳票改訂や、周辺印刷物の取り込みを図りましたが、電子化に伴う需要量の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響などにより、前年から減収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う単価ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、自治体や金融機関などからのプリント業務に付帯する事務処理を含めたBPO受託が堅調に増加したことに加え、プリント業務一括アウトソーシングや、デジタルプリンターを活用したパーソナル印刷物需要の取り込みなども進め、前年から増収となりました。

ICTは、ポイントカード、電子マネーカードや、セキュリティニーズの高まりに伴う社員証などのIDカード需要を取り込むとともに、RFID技術を活用した文書管理などのソリューションの推進、スマートフォンを活用したウェブサービスの拡販などにより、前年から増収となりました。

なお、新工場建設やデータセンターへの戦略的投資による一時的な費用の増加などもありましたが、売上増加に伴う利益増の他、徹底したコスト削減を図り、営業利益における収益性を維持しました。

以上の結果、印刷事業は前年と比べて増収増益となりました。

<b>商品事業</b>	<b>売上高</b>	442億円 (対前年同四半期 1.4%減)
	セグメント利益 (営業利益)	18億円 (対前年同四半期 7.4%増)

サプライ品は、当社が保有するウェブ購買システム「オータスカリ」を活用した一括受注提案や、運輸業界をターゲットとした高機能保冷材など、開発商品の販売を推進いたしましたが、国内のトナー販売の減少などにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、アウトソーシング化の進展によるメーリング関連機器の需要の減少や、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあったものの、通販企業向けの事務機器需要の取り込み、スキャナー・入力機器類の拡販、香港市場におけるIT関連機器の拡販などにより、前年から増収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融機関やIT企業からのシステム運用受託の拡大、新規案件の取り込み、運用から開発への受託領域の拡大等により、前年から増収となりました。

なお、システム運用受託の伸びや、付加価値の高い商品の拡販に加え、低差益受注の見直しなどにより営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業は前年と比べて減収増益となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は5億円増の2,085億円、負債合計は10億円減の516億円、純資産合計は16億円増の1,569億円となりました。この結果、自己資本比率は74.9%となりました。

### (3) 研究開発活動

当社グループは、情報デジタル化の進展に伴い、紙媒体のビジネスフォームと電子技術を融合したDPS、IC関連、ならびにインターネット関連などに事業領域を広げ、総合的な情報管理ソリューションサービスの実現に向けて、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発はICT事業部、中央研究所、商品事業部、IT統括本部を中心に推進し、当第3四半期連結累計期間における開発人員は110名で、研究開発費は1,182百万円であります。

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動をセグメント別に示すと、次のとおりです。なお、研究開発費については、基礎研究にかかる費用を、次のセグメントごとに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

#### 印刷事業

ビジネスフォーム市場のリーディングカンパニーとして、紙媒体の利便性、安全性を追求するとともに、電子媒体との複合化や高機能化を進めるため、基礎技術・要素技術をベースに新製品開発や材料・生産技術の開発・改良を行っております。

ICT分野では、各種証明書類の電子送付サービス「FastShot/ファストショット」に、ICチップ入り運転免許証に登録されている「顔写真や氏名、住所、生年月日などの個人情報」と、「事前に入力した個人情報」をNFC対応のスマートフォンやタブレット端末で照合することにより、真贋判定を行う機能を搭載しました。

また、スマートフォンなどで簡単に各種申込み業務を電子化できる新サービス「FastEntry/ファストエントリー」を開発しました。クレジットカード・ポイントサービスなどの店頭入会や、金融機関の窓口で行われる各種手続きがPC・スマートフォン・タブレットでできるようになりました。

#### 商品事業

事務機器関連では、事務処理の効率化や、環境保護、個人情報保護、セキュリティ強化対策のニーズに対応する各種機器の開発に取り組んでおります。

商品分野では、耐久性、安全性、清潔さに優れる多用途高機能フィルム「スマートバリア」を開発しました。ウレタンを含む特殊素材のコーティングにより、耐久性に加え、濡れても滑りにくく、抗菌・防カビ、耐薬品性、帯電防止などの特長があります。床・壁面に貼付するだけで、傷防止や汚れ対策になるため、施設の経年劣化の防止、美観向上につながります。

### (4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりです。

会社名	名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完成年月
トッパン・フォームズ関西(株)	大阪桜井工場 (大阪府三島郡)	印刷事業	建物	平成26年5月
トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株)	福生工場 (東京都福生市)	印刷事業	プリンター	平成26年10月

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	115,000,000	115,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社において標 準となる株式。単元株式数は100 株であります。
計	115,000,000	115,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	115,000,000	—	11,750	—	9,270

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,003,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,992,800	1,109,928	同上
単元未満株式	普通株式 3,800	—	—
発行済株式総数	115,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,109,928	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トッパン・フォームズ(株)	東京都港区東新橋 1-7-3	4,003,400	—	4,003,400	3.48
計	—	4,003,400	—	4,003,400	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,734	32,388
受取手形及び売掛金	49,625	55,146
有価証券	1,654	1,600
商品及び製品	8,010	8,627
仕掛品	1,089	1,253
原材料及び貯蔵品	2,398	2,327
繰延税金資産	2,268	1,394
その他	3,449	4,755
貸倒引当金	△206	△205
流動資産合計	106,023	107,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,391	63,920
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,695	△28,798
建物及び構築物（純額）	34,695	35,121
機械装置及び運搬具	74,019	74,699
減価償却累計額及び減損損失累計額	△63,936	△65,078
機械装置及び運搬具（純額）	10,083	9,621
工具、器具及び備品	13,920	14,140
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,181	△10,719
工具、器具及び備品（純額）	3,738	3,420
土地	22,496	22,497
リース資産	392	397
減価償却累計額	△365	△363
リース資産（純額）	27	34
建設仮勘定	2,169	785
有形固定資産合計	73,209	71,481
無形固定資産		
のれん	404	328
その他	4,859	5,050
無形固定資産合計	5,264	5,378
投資その他の資産		
投資有価証券	17,342	17,732
繰延税金資産	1,378	2,163
その他	5,149	4,854
貸倒引当金	△362	△383
投資その他の資産合計	23,507	24,366
固定資産合計	101,981	101,226
資産合計	208,004	208,515

(単位：百万円)

前連結会計年度  
(平成26年3月31日)

当第3四半期連結会計期間  
(平成26年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,195	22,508
電子記録債務	6,873	6,085
短期借入金	317	171
未払法人税等	1,755	418
未払消費税等	608	2,504
賞与引当金	4,982	2,392
役員賞与引当金	66	43
資産除去債務	79	59
設備関係支払手形	1,144	294
営業外電子記録債務	1,177	826
その他	9,478	8,925
流動負債合計	48,677	44,231
固定負債		
繰延税金負債	131	314
退職給付に係る負債	3,080	6,416
役員退職慰労引当金	245	157
資産除去債務	420	424
その他	140	58
固定負債合計	4,018	7,371
負債合計	52,696	51,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	136,478	136,746
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	152,582	152,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,884
為替換算調整勘定	471	680
退職給付に係る調整累計額	△357	△212
その他の包括利益累計額合計	2,087	3,353
少数株主持分	638	709
純資産合計	155,308	156,912
負債純資産合計	208,004	208,515

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	190,503	194,762
売上原価	151,655	155,240
売上総利益	38,848	39,522
販売費及び一般管理費	30,213	30,535
営業利益	8,635	8,986
営業外収益		
受取利息	113	146
受取配当金	183	171
持分法による投資利益	47	88
為替差益	8	1
補助金収入	316	182
その他	256	287
営業外収益合計	926	877
営業外費用		
支払利息	4	4
保険解約損	51	75
賃貸費用	51	49
貸倒引当金繰入額	11	20
その他	16	141
営業外費用合計	134	290
経常利益	9,427	9,573
特別利益		
投資有価証券売却益	0	75
持分変動利益	108	—
その他	21	33
特別利益合計	130	108
特別損失		
固定資産除却損	466	71
固定資産処分損	135	5
事業所移転費用	248	538
その他	38	17
特別損失合計	889	633
税金等調整前四半期純利益	8,668	9,048
法人税、住民税及び事業税	2,257	2,308
法人税等調整額	1,054	1,095
法人税等合計	3,311	3,403
少数株主損益調整前四半期純利益	5,356	5,644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△6	20
四半期純利益	5,363	5,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,356	5,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	472	914
為替換算調整勘定	524	173
退職給付に係る調整額	—	146
持分法適用会社に対する持分相当額	3	35
その他の包括利益合計	1,000	1,269
四半期包括利益	6,357	6,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,363	6,889
少数株主に係る四半期包括利益	△5	24

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更を伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,984百万円増加し、利益剰余金が2,564百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員住宅借入金保証	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	6,030百万円	6,229百万円
のれんの償却額	75 "	76 "

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,387	12.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,387	12.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,618	44,885	190,503	—	190,503
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	145,618	44,885	190,503	—	190,503
セグメント利益	9,985	1,683	11,668	△3,033	8,635

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,033百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,033百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	150,504	44,257	194,762	—	194,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	150,504	44,257	194,762	—	194,762
セグメント利益	10,444	1,807	12,252	△3,265	8,986

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,265百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、国内及び海外子会社の業績管理区分を一部見直したため、報告セグメントの区分の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円32銭	50円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,363	5,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,363	5,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,996	110,996
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

第61期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,387百万円
- ② 1株当たりの金額 12円50銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

トッパン・フォームズ株式会社  
取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 仲澤孝宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトッパン・フォームズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トッパン・フォームズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。